

法人企業統計調査の欠測値補完等について

令和元年6月14日

財務省財務総合政策研究所

調査統計部

欠測値補完等の検討・実施状況

検討・実施状況（30年度末）

・欠測値補完

回答の値が「0」である場合と欠測値の場合の区別については、両者を区分して把握することとする。なお、データ記録の区別については、必要な予算措置やシステム改修の後に対応することとする。

また、欠測値補完に関して、EDINET等の外部情報の活用実績のある他統計の事例研究を行うとともに、EDINET情報の現状把握とシステムの活用について検討した。その結果、年次別調査の審査事務及び計数照会事務において、EDINET情報（有価証券報告書）等をより一層活用することにより、調査結果の精度向上に取り組むこととする。

更に学識経験者を交えた研究において、欠測企業に係る当該調査期以前に得られた過去データを利用することの有効性が認められたところであるが、実際の導入にあたっては、対象とする過去データの範囲など、更なる検討が必要とされたことから引き続き研究を行っていく。

・調査票の督促

今年度の外部委託督促において、企業が集中している一部地域の督促を試行的に1日長く実施した。また回収率向上方策の1つとして掲げられている「国民に対する回答義務の周知」に関して、一部財務局の調査票発送用封筒に試行的に記載し、効果を検証することとした。

EDINET情報等の活用の事例

	A調査	B調査	法人企業統計調査
情報の入手方法	企業のHP 有料情報サービス	企業のHP EDINET	企業のHP EDINET
情報の活用方法	未提出督促や審査における計数照会	審査における計数照会	審査における計数照会
具体的な活用例	事前に調査項目の計数を参照し、督促や照会の際、回答値を得るのに活用。(法人の回答(了解)が活用の前提)	事前に調査項目の計数を参照し、架電にて了解を得たものを回答値として採用。(法人の回答(了解)が活用の前提)	企業のHPやEDINETにより、空欄・異常値項目について、有価証券報告書等の計数を確認の上、照会を実施。
活用項目	「売上高」、「設備投資」など情報がある8項目	「売上高」など主要項目のみ	全項目

EDINET情報等は審査事務における計数照会での活用が主となっている。

EDINET情報活用に関する検討

EDINET活用の課題

- ・ 四半期報告書は連結情報のみ。
- ・ 全ての調査項目に関する情報は取得できない。
- ・ システムの的にデータを取り込むには、膨大な調査項目との紐つけ作業(コスト)が必要。 加えて、調査項目と勘定科目が1対1で対応しないなど、そのまま使えない項目がある。



システムの的なデータの取り込みにあたっては、一層の研究が必要

EDINET情報を閲覧するための市販ソフトの活用可能性を検討

- ・ 複数社のデータを一括して閲覧することが可能なことから、企業のHPを1件1件確認するのに比べ、作業時間を短縮できる可能性
- ・ 複数の勘定科目を1つの調査項目に集約させること等、データの加工はできない。



閲覧ソフトを年次別調査の審査・照会事務の効率化に活用する。

欠測値補完の更なる検討 現行補完方法

未回答法人の資本金前後10社の平均調査項目対資本金比率に資本金を乗じて算出
 欠測企業の業種・規模に応じた欠測値が補完される設計となっている。

※全ての計数項目が補完の対象

例: 情報通信業(業種コード60)の設備投資

未提出法人(資本金順)

提出法人	規模区分	業種	資本金(億円)
A	9	60	1,350

提出法人(資本金順)

提出法人	規模区分	業種	資本金(億円)	設備投資(億円)	設備投資/資本金
a	9	60	9,000	38	0.004
b	9	60	3,200	600	0.188
c	9	60	3,100	610	0.197
d	9	60	2,100	300	0.143
e	9	60	2,000	550	0.275
f	9	60	1,400	240	0.171
g(基準法人)	9	60	1,050	90	0.086
h	9	60	230	22	0.096
j	9	60	200	62	0.310
k	9	60	140	0.2	0.001
m	9	60	100	0	0.000
o	9	60	72	8	0.111
p	9	60	71	1	0.014
q	9	60	70	2	0.029

1. 未提出法人の資本金上位から提出法人の資本金順リストを降順に検索、未提出法人の資本金以下となる基準位置法人を決める。

2. 基準位置法人の前後10社(上位4社、下位5社)の調査項目(例では設備投資)対資本金比率を算出。

10社の比率の単純平均
0.139 A

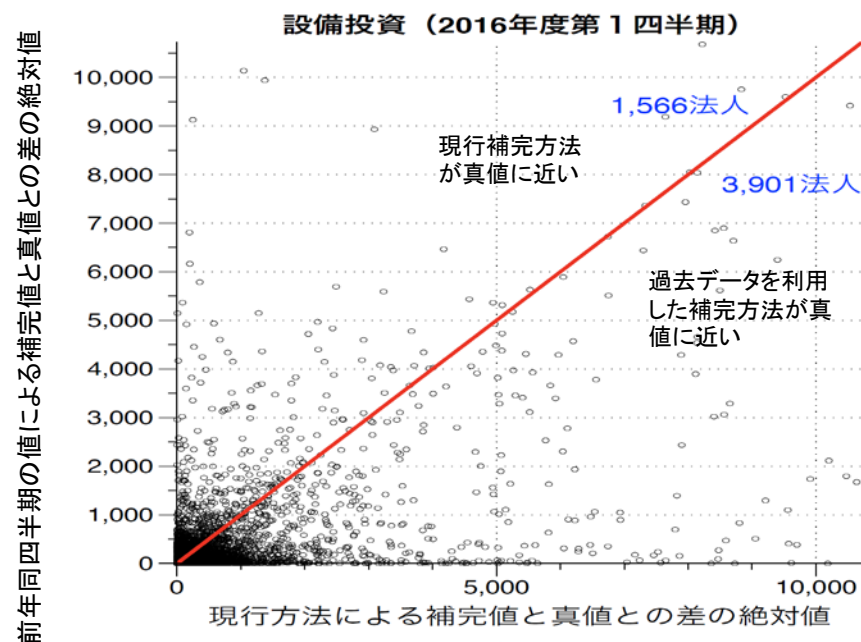
3. 未回答法人の資本金額の資本金に近い前後10社の調査項目対資本金比率(単純平均)に未提出法人の資本金を乗じて、補完値を作成。
 例 A社のケース

$$1350 \times (0.197 + 0.143 + 0.275 + 0.171 + 0.086 + 0.096 + 0.310 + 0.001 + 0.000 + 0.111) / 10 = 187.65 \text{ 億円 (補完値)}$$

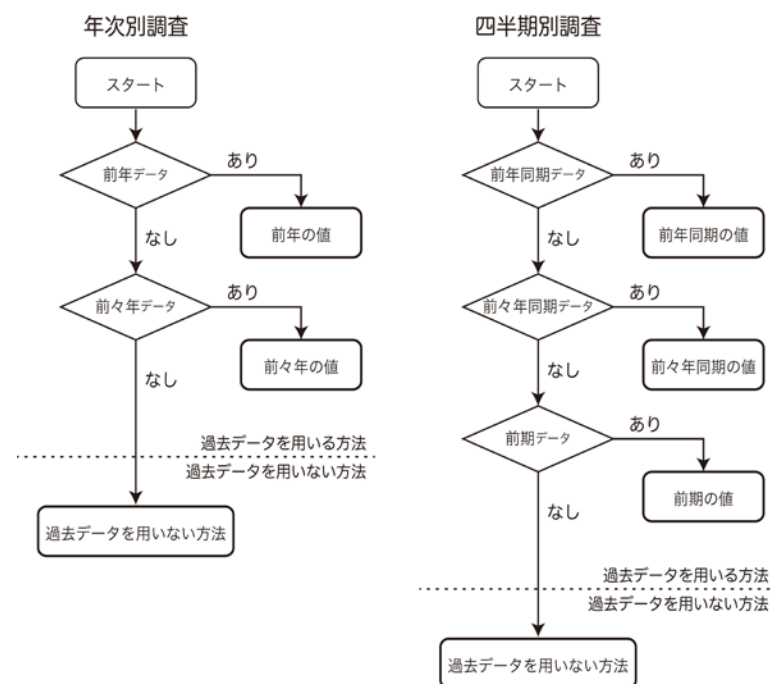
欠測値補完の更なる検討 過去データを用いた欠測値の補完

EDINET情報等の活用に加え、欠測値の補完方法を学識経験者による研究会にて検討。欠測企業の過去データを利用した補完について有効性が認められたが、実際の導入にあたっては、対象とする過去データの範囲など、更なる検討が必要とされた。

(百万円) 過去データを利用した補完方法と現行補完方法の比較



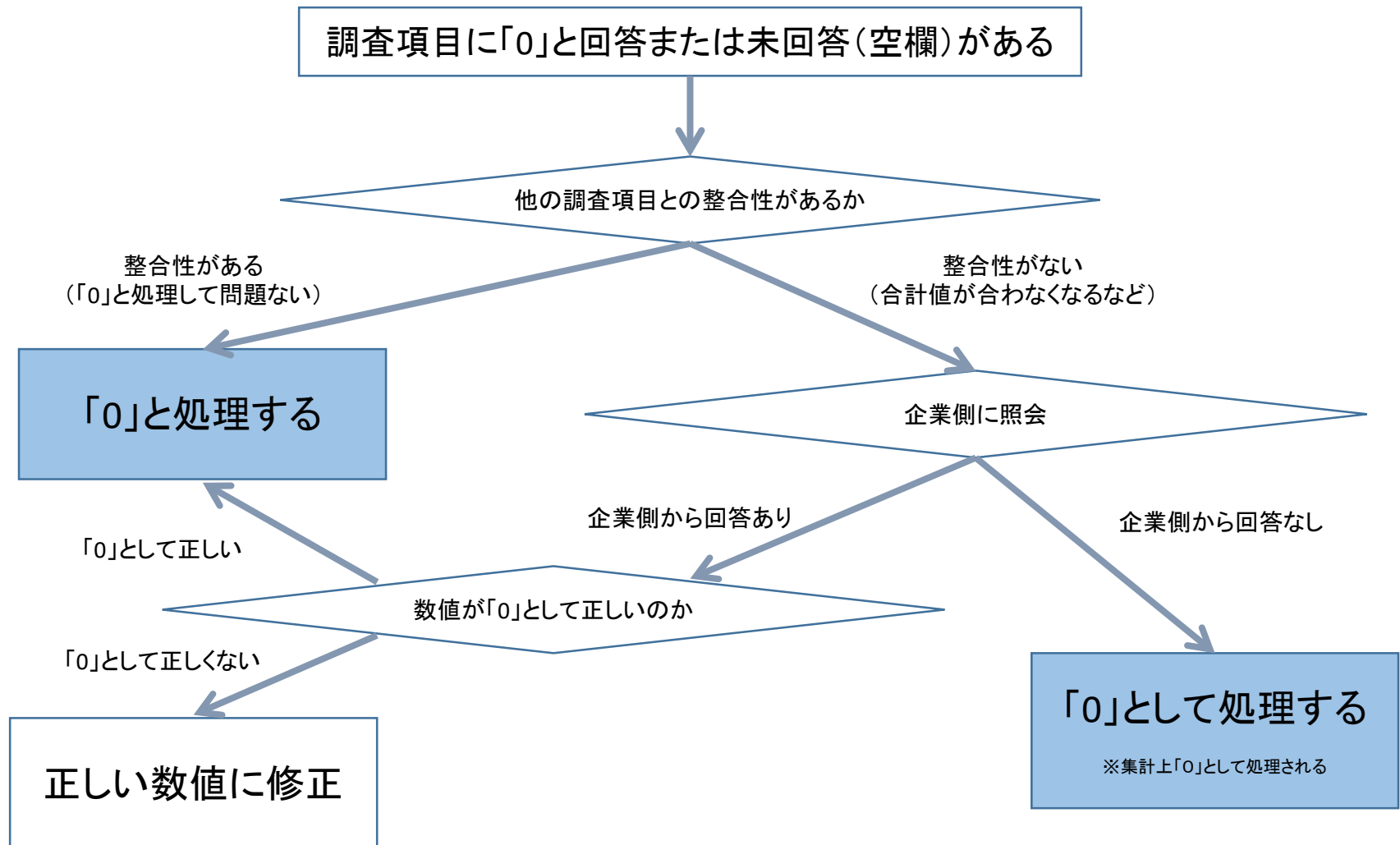
過去データを利用した補完のためのフローチャート(検討案)



過去データを利用した補完方法の方が真値との絶対差が小さい法人が多い(3,901 > 1,566)

対象とする過去データの範囲などについて継続検討

「0」値と欠測値の区別について



フラグを立ててデータを区別

督促方法の改善の取り組み

督促方法の改善の取り組みについては

- ・オンライン調査の推進

パンフレットの見直し、最新のオフィスソフトへの対応、パスワードの自動初期化機能への対応、オンライン提出手続の簡素化、PINコードの通知方法への見直し等

(オンライン回答比率:28年1-3月期30.2%→31年1-3月期39.1%)

- ・電話督促業務の外部委託の拡充

(予算額:27年度11,536千円→31年度17,082千円)

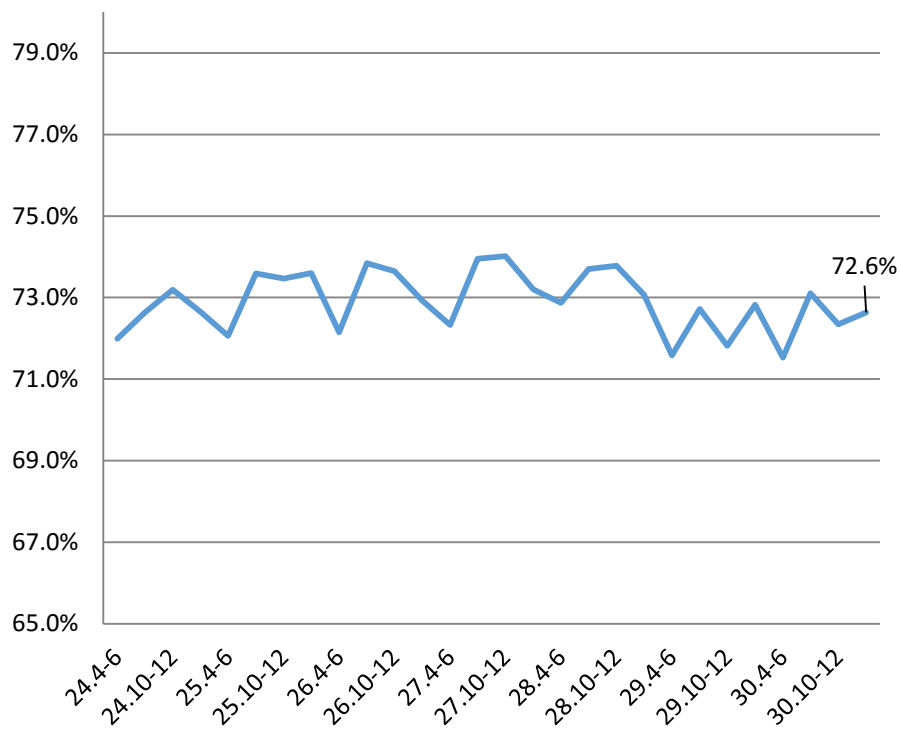
に加え以下の督促方法の改善の取り組みを実施

- ・企業が集中している東京都の督促を試行的に1日長く実施(約3千件)。

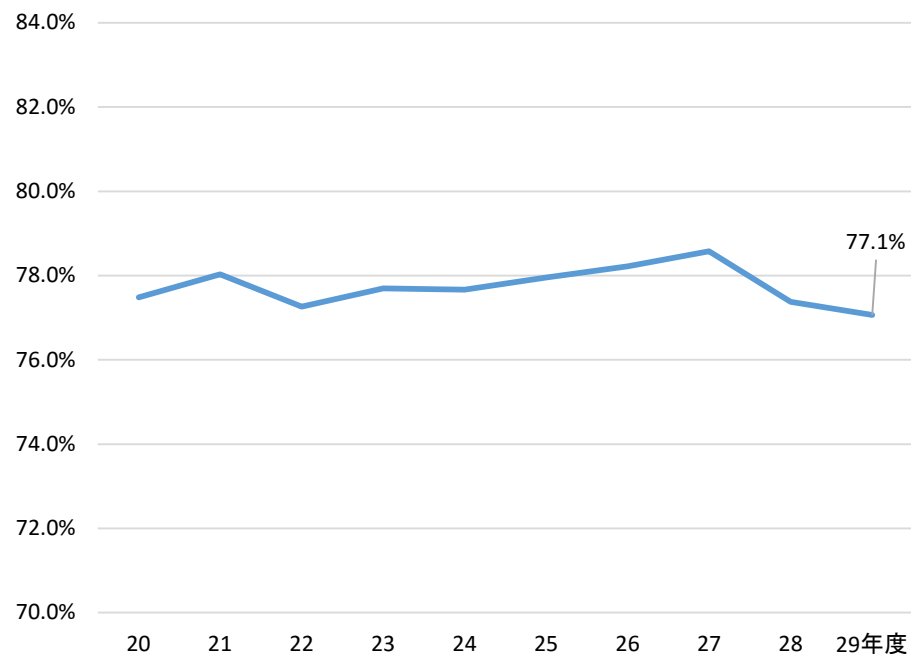
- ・回収率向上方策の1つとして掲げられている「国民に対する回答義務の周知」に関して、一部財務局の調査票発送用封筒に回答義務があることを試行的に記載し、効果を検証することとした。

回収率の推移

四半期別調査回収率推移



年次別調査回収率推移



四半期別調査 調査票様式

<連絡先>

〒 -



政府統計
統計法に基づく国の
統計調査です。調査
情報の漏れ等の保護
に万全を期します。

法人企業統計調査
（年～月）

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)

秘

第 号

本店の所在地

〒 カナ
漢字
電話

法人の名称

〒 カナ
漢字

記入担当者

所属部署 カナ
漢字
氏名 カナ
漢字

電話 内線

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖調総合事務局長

提出期限

法人番号

貴社の消費税の経理処理方法

税抜き:1 税込み:2

決算期 年1回 月 年2回 月、月

業 種 コー ド 最近決算期1年間の売上高
百万円

その他

計

御中

1. 資産・負債及び純資産

項目	番号	現在	現在
		百万円	百万円
現金・預金	1		
受取手形・売掛金	2		
流動資産	01		05
有価証券	3		
株	4		
公債	5		
金庫券を含む	6		
その他の有価証券	7		
流動負債	02		06
支払手形・買掛金	8		
短期借入金	9		
引当金	10		
その他	11		
固定負債	03		07
社債	12		
金融機関	13		
長期借入金	14		
その他	15		
純資産	04		08
資本	16		
資本剰余金	17		
利益剰余金	18		
自己株式	19		
その他	20		
負債及び純資産合計	21		22
受取手形割引残高	23		

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は四捨五入(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2. 固定資産 ー ー 月中増減

項目	番号	増加額 (a)	減少額 (b)	減価償却費 (c)	合計 (a+b-c)
		百万円	百万円	百万円	百万円
土地	24				
建物	25				
構築物	26				
機械	27				
器具	28				
備品	29				
その他の有形固定資産	30				
無形固定資産	31				
投資その他の資産	32				
計	33				

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

はい いいえ

リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した

3. 投資その他の資産内訳表

項目	番号	現在	現在
		百万円	百万円
株	34		
公債	35		
金庫券を含む	36		
その他の有価証券	37		
投資不動産	38		
長期貸付金	39		
その他	40		
計	41		

備考

4. ー ー 月中損益

項目	番号	金額
		(3ヶ月の合計) 百万円
形上	42	
売上	43	
売上原価	44	
販売費及び一般管理費	45	
ー ー 月営業利益	46	
(46-47)		
受取利息等	47	
その他の営業外収益	48	
支払利息等	49	
その他の営業外費用	50	
(法人税、住民税及び事業税を除く)		
ー ー 月経常利益	51	
(48+49+50-51-52)		

5. ー ー 月中人件費

項目	番号	人員及び金額
役員数	52	人
従業員数	53	人
役員給与	54	百万円
役員賞与	55	百万円
従業員給与	56	百万円
従業員賞与	57	百万円
福利厚生費	58	百万円

内容確認 (記入しないで下さい)

1	2	3	4	5	6	7	8

仮パスワード

PINコード